

施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 交通安全教育の推進	② 施策番号	3201
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 暮らしの不安や生活をおびやかす危険のないまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	3 交通安全の推進		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
市民生活環境部	環境整備課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市民及び幼稚園の園児・保育所の幼児
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	交通事故を未然に防ぎ、交通事故を無くす。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	—

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 泉南市における交通事故件数 計算式:	件	市内の事故発生状況を把握する。
② 計算式:		
③ 計算式:		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① 泉南市における交通事故件数	件	目標値	0	0	0	0	0	
		実績値	255	261	228	—	—	
		達成率						
②		目標値						
		実績値						
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価		今後の方向性
1	交通安全対策事業	街頭啓発活動等	回	6	6	6	2,329	2,351	2,351	A	ア	○
2	交通安全関連団体補助事業	参加者数	人	1,293	1,214	1,214	1,823	2,917	3,207	A	ア	◎
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	2						4,152	5,268	5,558			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	街頭啓発活動や交通安全講習会等を開催することにより、交通安全意識の向上を図る。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	事故件数は減少傾向にある。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	大阪府や所轄警察署と連携して、交通安全教育を行う。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数が適正かについて考えをお示ください。)	幼少期から交通安全に対する認識を持つことは必要であるとする。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	交通事故を減少させるため、市民1人1人が交通安全を意識することは重要である。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	A	市内での交通事故件数は減少傾向にあり、関係団体との連携により、施策の推進が図られている。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	引き続き、交通事故防止に向けた街頭啓発活動や交通安全講習会等を泉南警察署と連携して実施する。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	—
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	—

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	交通事故件数が減少しており、施策の推進が適切に行われている。 関係団体との連携による啓発活動や講習の実施による交通事故防止に向けた取組を引き続き実施されたい。	